

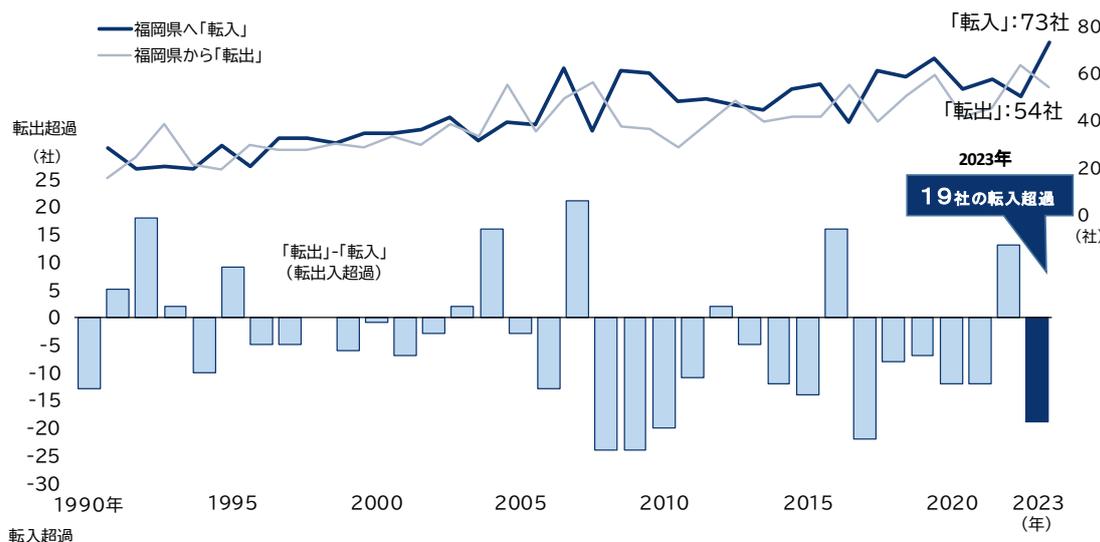
## 福岡県・本社移転企業調査(2023年)

# 福岡県、転入企業は 73 社で過去最多

## ～ 2年振りに転入超過 ～

福岡県では福岡再開発プロジェクトとして“天神ビッグバン”や“博多コネクティッド”が進行中で、新たなオフィスビルの開設やリニューアルが他地域から移転する企業を促す要因の一つとなっている。東京一極集中の弊害やコロナ禍を機に、東京などから地方へ本社を移転する「脱首都圏」の動きも広がっており、リモートワークやウェブ会議システムの普及により、本社移転動向は注目される。

福岡県の企業転出入 推移(1990-2023年)



帝国データバンク福岡支店では、2023年に福岡県へ本社所在地の転入が判明した企業および福岡県から転出が判明した企業(個人事業主、非営利法人等含む)を、企業概要データベース「COSMOS2」(約147万社収録)から抽出。移転年別と転入元・転出先、業種別、年商規模別に集計・分析を行った。同様の調査は2023年5月17日発表に続いて4回目。

### 調査結果 (要旨)

- 2023年に福岡県へ転入した企業は 73社で過去最多となった。転出した企業は 54社で3年ぶりに減少した。結果、2年振りに転入超過となった
- 転入元は、東京都が18社(構成比24.7%)で最多。以下、佐賀県(10社、同13.7%)が続き、九州・沖縄地区からの転入は43.8%を占めた。他方、転出先は、東京都が19社(構成比35.2%)で最多となり、佐賀県(7社、同13.0%)が続いた
- 業種別では、転入した企業はサービス業が23社(構成比31.5%)、転出した企業でもサービス業が15社(同27.8%)でそれぞれ最多となった
- 年商規模別では、転入・転出企業社数ともに年商10億円未満の企業が約8割を占めた

## 1. 年別推移 — 転入 73 件は過去最多、転入超過社数は 19 社。

2023年に福岡県へ転入した企業は73社判明した。7年連続で50社以上となり、2年ぶりに増加に転じ、前年(50社)から23社増と、70社を超えた。他方、転出した企業は54社となり、前年(63社)から9社減少し、3年ぶりの減少となった。転入企業が70社を超えたのは過去40年間で初。過去最多となった2019年の66社を超え、最多となった。結果、転入超過社数は19社で、2年振りの転入超過となった。転入超過数の都道府県別では神奈川県、埼玉県、千葉県について4番目となり、『九州・沖縄地区』のなかでは最多。コロナ禍を機に、リモートワークやウェブ会議システムの普及により、「脱首都圏」の動きが広がっているほか、成長企業を中心に九州各県から福岡へ本社を移す動きが強まったことが考えられる。

### 都道府県別 転入・転出企業数(2023年 転入超過社数順)

都道府県	転出	転入	「転入」- 「転出」 (△は転入超過)	都道府県	転出	転入	「転入」- 「転出」 (△は転入超過)
神奈川県	194	271	77	広島県	19	20	1
埼玉県	166	195	29	岩手県	6	6	0
<b>千葉県</b>	<b>125</b>	<b>152</b>	27	長野県	18	18	0
<b>福岡県</b>	<b>54</b>	<b>73</b>	19	長崎県	9	9	0
茨城県	24	42	18	岐阜県	22	21	△1
栃木県	10	28	18	滋賀県	18	17	△1
兵庫県	85	100	15	鳥取県	3	2	△1
群馬県	16	25	9	岡山県	11	10	△1
三重県	19	28	9	沖縄県	13	12	△1
静岡県	21	29	8	大分県	10	8	△2
奈良県	16	23	7	青森県	7	4	△3
和歌山県	1	8	7	石川県	9	6	△3
福井県	1	7	6	香川県	9	6	△3
秋田県	3	8	5	山口県	12	8	△4
北海道	20	24	4	高知県	7	3	△4
福島県	15	18	3	熊本県	14	10	△4
京都府	38	41	3	鹿児島県	10	6	△4
徳島県	1	4	3	宮崎県	12	7	△5
愛媛県	5	8	3	佐賀県	19	11	△8
宮城県	17	19	2	愛知県	75	65	△10
山梨県	13	15	2	新潟県	20	8	△12
山形県	6	7	1	大阪府	196	155	△41
富山県	8	9	1	東京都	731	561	△170
島根県	6	7	1				

年	転入	転出	「転入」- 「転出」 (△は転入超過)
1990	28	15	13
1991	19	24	△5
1992	20	38	△18
1993	19	21	△2
1994	29	19	10
1995	20	29	△9
1996	32	27	5
1997	32	27	5
1998	30	30	0
1999	34	28	6
2000	34	33	1
2001	36	29	7
2002	41	38	3
2003	31	33	△2
2004	39	55	△16
2005	38	35	3
2006	62	49	13
2007	35	56	△21
2008	61	37	24
2009	60	36	24
2010	48	28	20
2011	49	38	11
2012	46	48	△2
2013	44	39	5
2014	53	41	12
2015	55	41	14
2016	39	55	△16
2017	61	39	22
2018	58	50	8
2019	66	59	7
2020	53	41	12
2021	57	45	12
2022	50	63	△13
<b>2023</b>	<b>73</b>	<b>54</b>	<b>19</b>

## 2. 転入元・転出先動向 — 「東京都への転出」4社増

2023年に福岡県へ転入した企業の転入元は19都府県に広がる。内訳をみると、東京都が18社（構成比24.7%）で最多となった。以下、佐賀県（10社、同13.7%）、熊本県（7社、同9.6%）、長崎県（6社、同8.2%）が続き、九州・沖縄地区からの転入は計43.8%を占めた。

他方、2023年に福岡県から転出した企業の転出先は16都府県判明し、東京都が19社（構成比35.2%）で最多となった。以下、佐賀県（7社、同13.0%）、大分県（5社、同9.3%）、大阪府（4社、同7.4%）、熊本県、長崎県、山口県、兵庫県、愛知県、静岡県（各2社、同3.7%）が続き、九州・沖縄地区への転出が31.5%を占めた。リモートワーク等の普及により、首都圏から地方に移転・分散する動きもあるが、成長企業を中心に九州・沖縄地区から福岡へ、福岡から首都圏への動きが強まっていることが示唆される。

### 福岡県 転出入先 都道府県 上位

	福岡県 から転出				福岡県 へ転入				
	2022年	2023年	前年比	順位	2022年	2023年	前年比	順位	
1	東京都	15	19	+4	1	東京都	11	18	+7
2	佐賀県	7	7	±0	2	佐賀県	8	10	+2
3	大分県	4	5	+1	3	熊本県	8	7	-1
4	大阪府	5	4	-1	4	長崎県	6	6	±0
5	熊本県	5	2	-3	5	大阪府	5	5	±0
5	長崎県	1	2	+1	6	大分県	2	4	+2
5	山口県	3	2	-1	6	広島県	0	4	+4
5	兵庫県	0	2	+2	8	宮崎県	0	3	+3
5	愛知県	2	2	±0	8	山口県	1	3	+2
5	静岡県	0	2	+2	8	京都府	0	3	+3

[注] それぞれ単位は社

### 3. 業種別 — 転入・転出ともに「サービス業」が最多

2023年に福岡県へ転入(表右)した企業を業種別にみると、サービス業が前年から7件増加し23社(構成比31.5%)で最多となった。前年と比較すると、「卸売業」「建設業」「製造業」(各6件増)、「小売業」「不動産業」(各1件増)と6業種が増加した一方、「運輸・通信業」(3件減)、「その他」(1件減)など2業種で前年から減少した。

転出した企業でも「サービス業」が前年から4件減少したものの15社(構成比27.8%)で最多となり、ついで前年から2社増加した「建設業」が10社(同18.5%)と2業種が10社を上回った。前年との比較では、「建設業」と「製造業」の2業種が増加。この結果、転入超過が最も大きかったのは「サービス業」(8社)、「卸売業」(7社)となるなど、特に本社所在地を選ばないサービス業などの企業を中心に本社移転の動きが加速することが見られた。

#### 福岡県 転出入先 業種別

		福岡県 から転出			福岡県 へ転入				
		2022年	2023年	前年比	2022年	2023年	前年比		
1	サービス業	19	15	-4	1	サービス業	16	23	+7
2	建設業	8	10	+2	2	卸売業	9	15	+6
3	卸売業	12	8	-4	3	建設業	4	10	+6
3	製造業	6	8	+2	4	小売業	8	9	+1
5	不動産業	5	5	±0	4	製造業	3	9	+6
6	小売業	6	4	-2	6	不動産業	4	5	+1
7	その他	4	2	-2	7	その他	3	2	-1
7	運輸・通信業	3	2	-1	8	運輸・通信業	3	0	-3

[注] それぞれ単位は社

#### 4. 年商規模別 — 転入・転出企業ともに約8割が年商10億円未満

2023年に福岡県に転入した企業を年商規模別でみると、「1-10億円未満」30件(構成比41.1%)、「1億円未満」28件(同38.4%)が続くなど、企業規模が小さくなるほど、転入する企業が多い様子がうかがえる。一方、転出企業では「1億円未満」が26社(同48.1%)となり、「1-10億円未満」が19社(同35.2%)、転入・転出企業ともに年商10億円未満の企業が8割程度占めた。

##### 福岡県 転出入先 売上高規模別

	福岡県	から転出				福岡県	へ転入		
		2022年	2023年	前年比			2022年	2023年	前年比
1	1億円未満	28	26	-2	1	1-10億円未満	14	30	+16
2	1-10億円未満	27	19	-8	2	1億円未満	26	28	+2
3	10-100億円未満	7	5	-2	3	10-100億円未満	9	12	+3
4	100億円以上	1	3	+2	4	100億円以上	1	2	+1

[注] それぞれ単位は社、売上高「1億円未満」には未詳分を含む

#### 5. まとめ

2023年に福岡県へ転入した企業は73社判明した。7年連続で50社以上となり、2年ぶりに増加に転じ、70社を超えた。他方、転出した企業は54社となり、前年(63社)から9社減少。転入企業が70社を超えたのは過去41年間で初となった。過去最多となった2019年の66社を超え最多となった。結果、転入超過社数は19社で、2年振りの転入超過となった。

福岡県は全国でも人口増加率がトップクラスである福岡市を抱えているうえ、世界レベルの交通至便性などインフラ的背景に加えて、福岡再開発プロジェクトによって、オフィス供給量が増加していることも要因であろう。福岡市は「グローバル創業・雇用創出特区」に指定されており、企業がイノベーションを図るため、本社を移転するケースも散見され、今後についても九州・沖縄地区の他県から福岡県への動きは当面続くとみられる。

今後もテレワークなどコロナ禍に対応したビジネス環境の定着にともない、企業の「脱首都圏」の動きはしばらく続くとみられるものの、福岡のオフィス賃料の上昇で首都圏との賃料差が縮小していることや人材採用などの優位性を高めるため、成長企業を中心に首都圏への転出の動きを加速させている一面もあり、2024年も引き続き本社移転の動向は注視が必要であろう。

##### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当:秋山 進

TEL:092-738-7779 FAX:092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。